



2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月13日

上場会社名 株式会社 青森銀行

上場取引所 東

コード番号 8342 URL <https://www.a-bank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 成田 晋

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 木立 晋

TEL 017-777-1111

四半期報告書提出予定日 2018年11月22日

配当支払開始予定日

2018年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	21,739	0.8	2,697	8.9	1,862	26.5
2018年3月期中間期	21,924	9.3	2,963	34.6	2,535	19.5

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 2,600百万円 (19.5%) 2018年3月期中間期 3,232百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	91.56	91.37
2018年3月期中間期	124.41	124.13

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	2,981,578	122,215	4.0
2018年3月期	2,910,791	120,758	4.1

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 122,215百万円 2018年3月期 120,605百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		3.00		30.00	
2019年3月期		30.00			
2019年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2018年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	16.1	3,500	18.4	172.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期中間期	20,512,161 株	2018年3月期	20,512,161 株
期末自己株式数	2019年3月期中間期	246,015 株	2018年3月期	138,955 株
期中平均株式数(中間期)	2019年3月期中間期	20,340,210 株	2018年3月期中間期	20,375,170 株

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数(中間期)を算定しております。

(注)2019年3月期中間期の期末自己株式数には、BIP信託が保有する当行株式数(期末自己株式数119千株)を含めております。

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	17,150	2.6	2,627	13.3	1,970	28.7
2018年3月期中間期	17,609	10.5	3,031	31.0	2,765	14.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2019年3月期中間期	96.90
2018年3月期中間期	135.71

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	2,969,053	114,390	3.8
2018年3月期	2,899,123	112,948	3.8

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 114,390百万円 2018年3月期 112,795百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	17.3	3,400	19.4	167.46

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。
- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	2
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動.....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	2
3. 中間連結財務諸表.....	3
(1) 中間連結貸借対照表.....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書.....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
4. 中間財務諸表.....	9
(1) 中間貸借対照表.....	9
(2) 中間損益計算書.....	10

【説明資料】2019年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期(2018年4月1日～2019年9月30日)の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比1億85百万円減収の217億39百万円となりました。また経常費用は、預金利息は減少したものの営業推進関連費用の増加を要因とした営業経費の増加等により、前年同期比81百万円増加の190億41百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2億66百万円減益の26億97百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益についても前年同期比6億73百万円減益の18億62百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期における財政状態につきまして、総資産は前連結会計年度末比707億円増加し2兆9,815億円、純資産は前連結会計年度末比14億円増加し1,222億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、法人預金及び個人預金の増加等により前連結会計年度末比533億円増加し2兆5,965億円となりました。

貸出金は、県内一般法人向け貸出及び個人ローンは増加したものの、公共貸出の減少により、前連結会計年度末比48億円減少し1兆7,271億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比66億円増加し8,023億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2018年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	292,480	354,010
買入金銭債権	2,512	2,409
商品有価証券	200	200
有価証券	795,630	802,314
貸出金	1,731,955	1,727,117
外国為替	1,565	3,432
リース債権及びリース投資資産	13,570	14,413
その他資産	38,527	42,689
有形固定資産	20,803	21,255
無形固定資産	1,928	1,938
退職給付に係る資産	2,804	2,892
繰延税金資産	428	424
支払承諾見返	17,505	17,181
貸倒引当金	△9,117	△8,696
投資損失引当金	△2	△7
資産の部合計	2,910,791	2,981,578
負債の部		
預金	2,383,286	2,381,898
譲渡性預金	159,946	214,659
コールマネー及び売渡手形	20,634	20,411
借入金	191,562	205,424
外国為替	28	49
その他負債	10,467	12,224
賞与引当金	616	615
役員賞与引当金	14	15
退職給付に係る負債	367	361
役員退職慰労引当金	15	12
株式給付引当金	—	158
睡眠預金払戻損失引当金	550	598
繰延税金負債	3,444	4,169
再評価に係る繰延税金負債	1,593	1,581
支払承諾	17,505	17,181
負債の部合計	2,790,033	2,859,362
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	69,981	71,249
自己株式	△500	△873
株主資本合計	101,959	102,855
その他有価証券評価差額金	16,611	16,742
繰延ヘッジ損益	△58	425
土地再評価差額金	2,423	2,400
退職給付に係る調整累計額	△330	△208
その他の包括利益累計額合計	18,646	19,359
新株予約権	152	—
純資産の部合計	120,758	122,215
負債及び純資産の部合計	2,910,791	2,981,578

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	21,924	21,739
資金運用収益	13,170	12,486
(うち貸出金利息)	8,909	8,751
(うち有価証券利息配当金)	4,252	3,724
役務取引等収益	2,917	3,128
その他業務収益	203	307
その他経常収益	5,631	5,816
経常費用	18,960	19,041
資金調達費用	575	471
(うち預金利息)	445	339
役務取引等費用	1,243	1,278
その他業務費用	586	501
営業経費	11,436	11,542
その他経常費用	5,118	5,246
経常利益	2,963	2,697
特別利益	7	137
固定資産処分益	7	14
新株予約権戻入益	—	122
特別損失	215	212
固定資産処分損	98	45
減損損失	117	17
株式給付引当金繰入額	—	149
税金等調整前中間純利益	2,754	2,623
法人税、住民税及び事業税	699	364
法人税等調整額	△480	396
法人税等合計	219	761
中間純利益	2,535	1,862
親会社株主に帰属する中間純利益	2,535	1,862

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	2,535	1,862
その他の包括利益	697	738
その他有価証券評価差額金	633	131
繰延ヘッジ損益	3	483
土地再評価差額金	—	1
退職給付に係る調整額	59	121
中間包括利益	3,232	2,600
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,232	2,600

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	66,839	△494	98,823
当中間期変動額					
剰余金の配当			△611		△611
親会社株主に帰属する中間純利益			2,535		2,535
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	3	3
土地再評価差額金の取崩			△36		△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,886	1	1,887
当中間期末残高	19,562	12,916	68,725	△493	100,711

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,138	△3	2,495	△479	19,151	119	118,094
当中間期変動額							
剰余金の配当							△611
親会社株主に帰属する中間純利益							2,535
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							3
土地再評価差額金の取崩							△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	633	3	36	59	734	15	749
当中間期変動額合計	633	3	36	59	734	15	2,637
当中間期末残高	17,772	—	2,532	△419	19,885	134	120,731

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	69,981	△500	101,959
当中間期変動額					
剰余金の配当			△611		△611
親会社株主に帰属する中間純利益			1,862		1,862
自己株式の取得				△417	△417
自己株式の処分			△7	45	38
土地再評価差額金の取崩			24		24
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,268	△372	896
当中間期末残高	19,562	12,916	71,249	△873	102,855

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,611	△58	2,423	△330	18,646	152	120,758
当中間期変動額							
剰余金の配当							△611
親会社株主に帰属する中間純利益							1,862
自己株式の取得							△417
自己株式の処分							38
土地再評価差額金の取崩							24
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	131	483	△23	121	713	△152	561
当中間期変動額合計	131	483	△23	121	713	△152	1,457
当中間期末残高	16,742	425	2,400	△208	19,359	—	122,215

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	292,377	353,768
買入金銭債権	2,512	2,409
商品有価証券	200	200
有価証券	797,901	804,583
貸出金	1,744,538	1,740,684
外国為替	1,565	3,432
その他資産	25,162	28,749
その他の資産	25,162	28,749
有形固定資産	20,125	20,567
無形固定資産	1,895	1,906
前払年金費用	3,016	2,941
支払承諾見返	17,505	17,181
貸倒引当金	△7,675	△7,364
投資損失引当金	△2	△7
資産の部合計	2,899,123	2,969,053
負債の部		
預金	2,389,528	2,384,662
譲渡性預金	164,046	221,059
コールマネー	20,634	20,411
借入金	184,171	198,170
外国為替	28	49
その他負債	3,941	5,937
未払法人税等	201	196
リース債務	442	1,063
その他の負債	3,296	4,678
賞与引当金	588	584
役員賞与引当金	—	8
株式給付引当金	—	158
睡眠預金払戻損失引当金	550	598
繰延税金負債	3,587	4,259
再評価に係る繰延税金負債	1,593	1,581
支払承諾	17,505	17,181
負債の部合計	2,786,175	2,854,662
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	61,868	63,245
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	55,222	56,599
別途積立金	49,000	52,000
繰越利益剰余金	6,222	4,599
自己株式	△500	△873
株主資本合計	93,846	94,851
その他有価証券評価差額金	16,584	16,714
繰延ヘッジ損益	△58	425
土地再評価差額金	2,423	2,400
評価・換算差額等合計	18,949	19,539
新株予約権	152	—
純資産の部合計	112,948	114,390
負債及び純資産の部合計	2,899,123	2,969,053

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当中間会計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
経常収益	17,609	17,150
資金運用収益	13,695	12,985
（うち貸出金利息）	8,929	8,774
（うち有価証券利息配当金）	4,757	4,200
役務取引等収益	2,938	3,149
その他業務収益	203	307
その他経常収益	771	708
経常費用	14,577	14,523
資金調達費用	555	455
（うち預金利息）	446	339
役務取引等費用	1,464	1,500
その他業務費用	586	501
営業経費	11,732	11,857
その他経常費用	239	208
経常利益	3,031	2,627
特別利益	7	137
固定資産処分益	7	14
新株予約権戻入益	—	122
特別損失	215	211
固定資産処分損	98	45
減損損失	117	17
株式給付引当金繰入額	—	149
税引前中間純利益	2,822	2,552
法人税、住民税及び事業税	546	188
法人税等調整額	△489	393
法人税等合計	57	581
中間純利益	2,765	1,970

2019年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 青森銀行

目 次

I.	2019年3月期第2四半期決算の概要	〔単体〕	1
II.	2019年3月期第2四半期決算の計数		
1	損益状況	〔単体〕	8
		〔連結〕	9
2	業務純益	〔単体〕	10
3	利鞘	〔単体〕	10
4	ROE、ROA、OHR	〔単体〕	10
5	有価証券関係損益	〔単体〕	11
6	預金、貸出金の残高等	〔単体〕	11
7	自己資本比率（国内基準）	〔単体〕	12
		〔連結〕	12
8	有価証券の評価損益		
	（1）評価損益	〔単体〕	13
		〔連結〕	13
	（2）減損処理の状況	〔単体〕	13
9	退職給付関連		
	（1）退職給付債務残高	〔単体〕	14
	（2）退職給付費用	〔単体〕	14
10	従業員数、店舗数	〔単体〕	14
III.	貸出金等の状況		
1	リスク管理債権の状況	〔単体〕	15
		〔連結〕	15
2	貸倒引当金の状況（残高）	〔単体〕	15
		〔連結〕	15
3	金融再生法開示債権	〔単体〕	16
4	金融再生法開示債権の保全状況	〔単体〕	16
5	業種別貸出状況		
	（1）業種別貸出金残高	〔単体〕	17
	（2）業種別リスク管理債権	〔単体〕	17

I. 2019年3月期第2四半期(中間)決算の概要 [単体]

1 損益状況

◎「コア業務純益」は、有価証券利息の減少等による資金利益の減少により、前年同期比△4億円減益の25億円となりました。また「実質業務純益」については、国債等債券損益は改善したものの、資金利益の減少による影響が大きく、前年同期比△2億円減益の23億円となりました。
 ◎「経常利益」は、貸倒引当金戻入益の減少等により前年同期比△4億円減益の26億円となりました。また「中間純利益」についても、前年同期比△7億円減益の19億円となりました。

(単位：百万円)

	No.	2018年			2017年 中間期
		中間期	前年同期比	同比率	
経常収益		17,150	△ 459	△ 2.60%	17,609
業務粗利益		13,984	△ 246	△ 1.72%	14,230
資金利益	①	12,529	△ 610	△ 4.64%	13,139
役務取引等利益	②	1,648	175	11.88%	1,473
その他業務利益		△ 193	189	49.47%	△ 382
(うち国債等債券損益)	③	△ 227	201	46.96%	△ 428
経費(除く臨時処理分)	(-) ④	11,670	38	0.32%	11,632
人件費	(-)	5,993	△ 27	△ 0.44%	6,020
物件費	(-)	4,872	82	1.71%	4,790
実質業務純益 A	⑤	2,313	△ 284	△ 10.93%	2,597
コア業務純益	⑥	2,540	△ 486	△ 16.06%	3,026
一般貸倒引当金繰入額 I	(-)	—	—	—	—
業務純益		2,313	△ 284	△ 10.93%	2,597
臨時損益	⑦	313	△ 120	△ 27.71%	433
うち不良債権処理額 II	(-)	50	△ 13	△ 20.63%	63
うち貸倒引当金戻入益 III	⑧	365	△ 98	△ 21.16%	463
(与信費用 I + II - III)	(-)	△ 315	84	21.05%	△ 399
うち株式等損益		278	39	16.31%	239
経常利益 B	⑨	2,627	△ 404	△ 13.32%	3,031
特別損益		△ 74	134	64.42%	△ 208
うち固定資産処分損益		△ 30	61	67.03%	△ 91
うち減損損失	(-)	17	△ 100	△ 85.47%	117
税引前中間純利益		2,552	△ 270	△ 9.56%	2,822
法人税等	(-) ⑩	581	524	919.29%	57
中間純利益 C	⑪	1,970	△ 795	△ 28.75%	2,765

(注)実質業務純益⑤ = 業務粗利益 - 経費④、コア業務純益⑥ = 実質業務純益⑤ - 国債等債券損益③

A 実質業務純益(コア業務純益)

- ・資金利益①は、有価証券利息や貸出金利息など資金運用収益の減少等により、前年同期比△6億円の減益となりました。
- ・役務取引等利益②は、保険販売手数料や為替受入手数料の増加等により、前年同期比1億円の増益となりました。
- ・国債等債券損益③は、売却損の減少等により前年同期比2億円の増加となりました。
- ・経費④は、人件費が減少したものの、営業推進関連経費の増加等により、前年同期比38百万円の増加となりました。
- ・以上の要因から、**実質業務純益⑤**は前年同期比△2億円減益の23億円、また**コア業務純益⑥**は前年同期比△4億円減益の25億円となりました。

B 経常利益

- ・貸倒引当金戻入益⑧について、経営改善支援への取組み等により3億円計上したものの、前年同期比△98百万円減少したこと等により、臨時損益⑦は前年同期比△1億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、**経常利益⑨**は前年同期比△4億円減益の26億円となりました。

C 中間純利益

- ・経常利益の減益に加え、法人税等⑩も増加したことから、**中間純利益⑪**についても前年同期比△7億円減益の19億円となりました。

2 経営指標

（1）収益指標

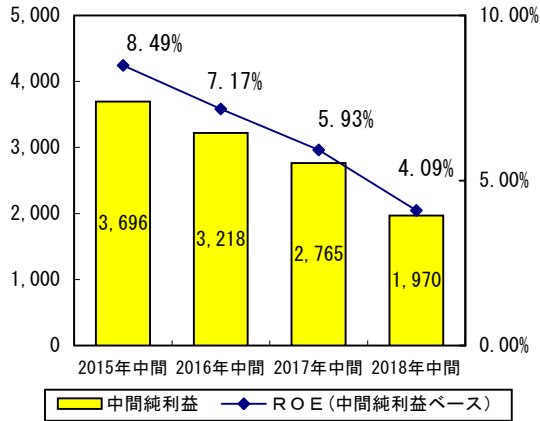
◎ROE・OHR

ROE（中間純利益ベース）は、中間純利益が減益となったことから、前年同期比△1.84%低下し4.09%となりました。また、OHR（コア業務粗利益経費率）については、コア業務粗利益の減少等により、前年同期比2.76%上昇し、82.11%となりました。

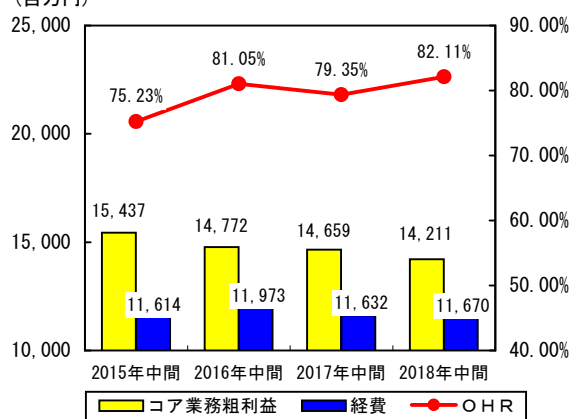
◎利回・利鞘

資金運用利回は、有価証券利回の低下を要因として、前年同期比△0.06%低下し1.01%となりました。一方資金調達原価は、預金利回や経費率の低下等により前年同期比△0.02%低下しました。以上により、総資金利鞘は前年同期比△0.04%縮小し、0.17%となりました。

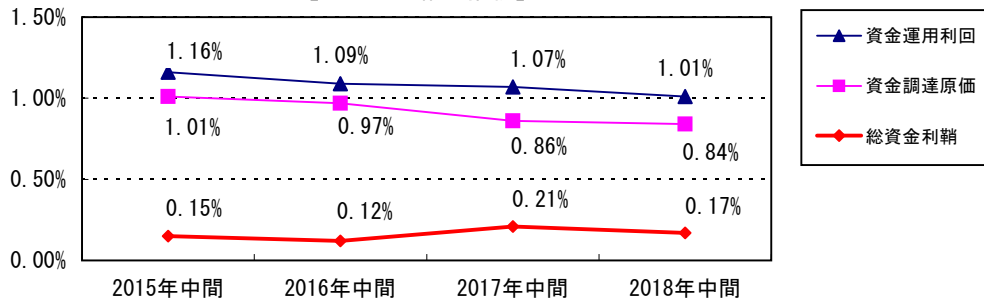
（百万円） 【中間純利益とROEの推移】



（百万円） 【OHRの推移】



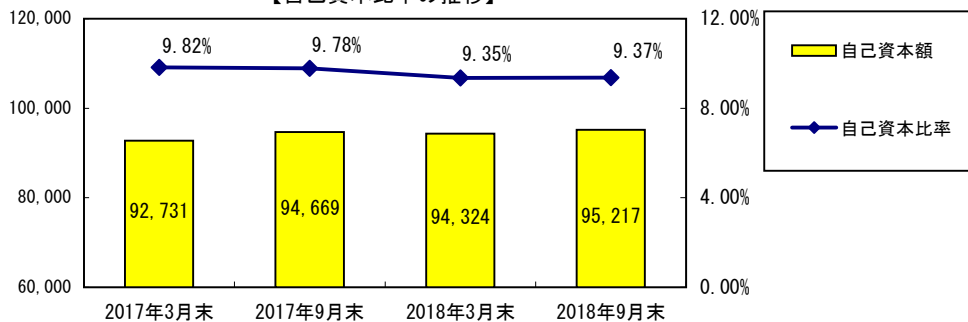
【利回・利鞘の推移】



（2）自己資本比率（国内基準、単体ベース）

◎自己資本比率は、貸出金の増強を要因としてリスクアセットは増加したものの、利益の積上げによる自己資本額の増加により、前期末比0.02%上昇の9.37%となりました。

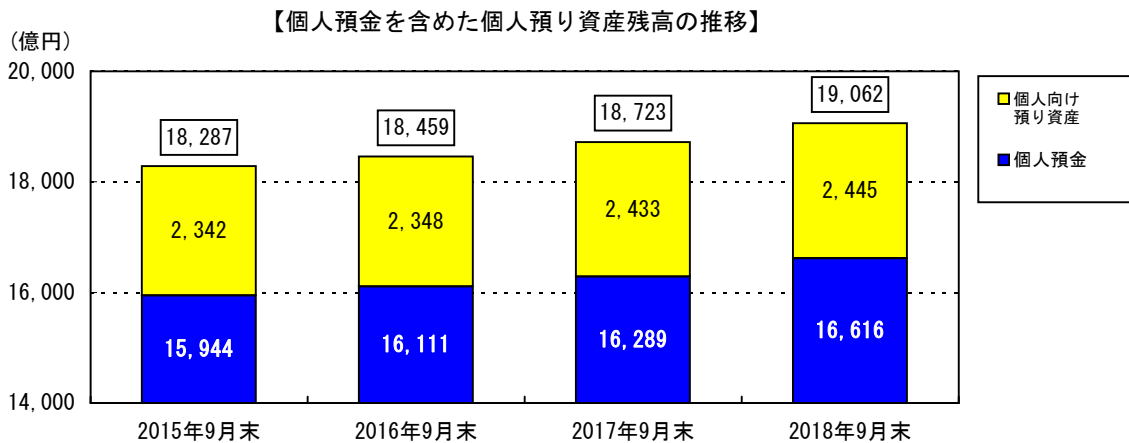
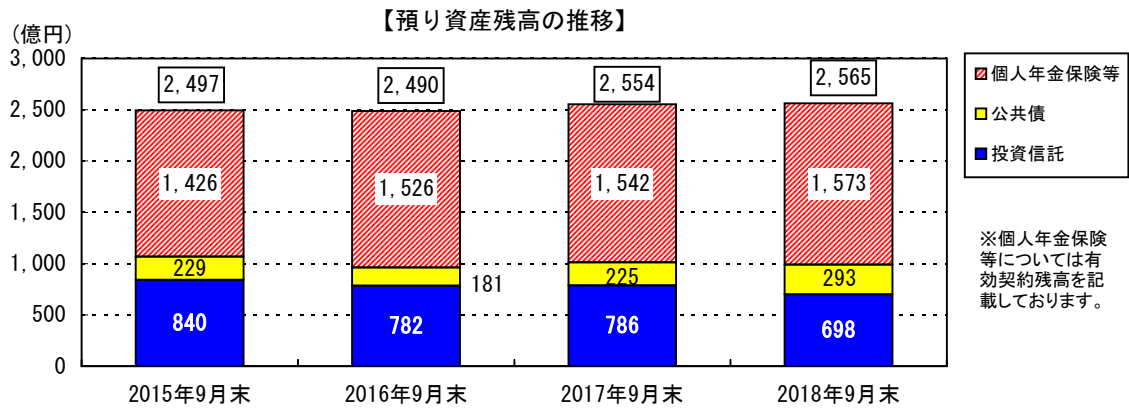
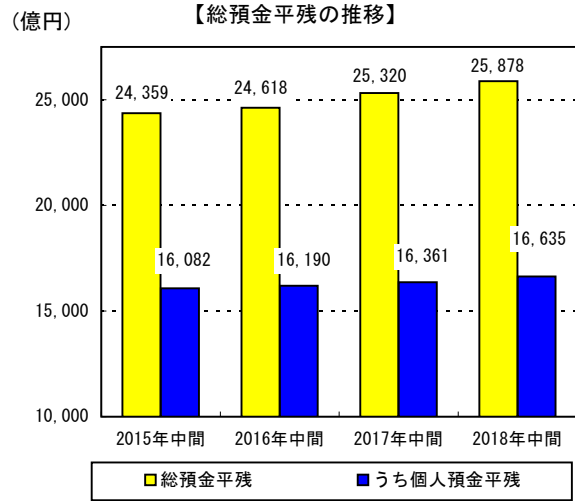
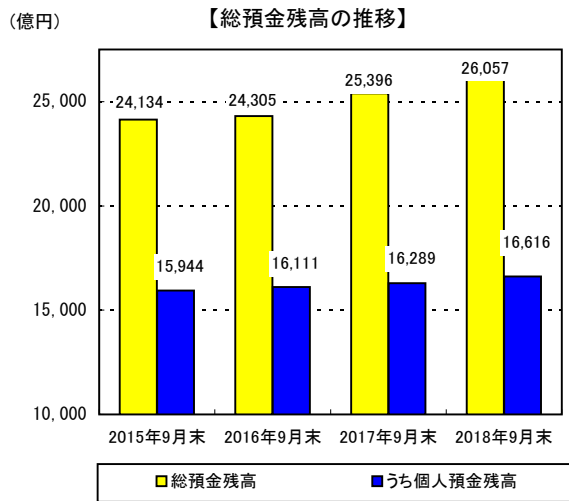
（百万円） 【自己資本比率の推移】



3 主要勘定の状況

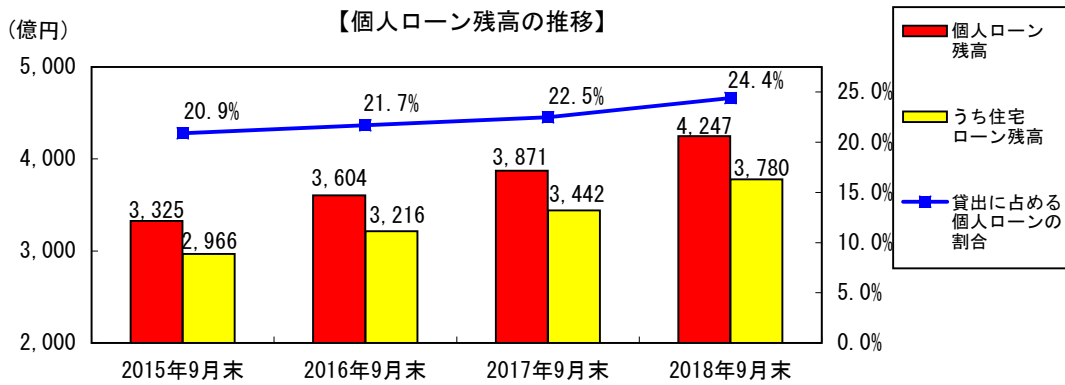
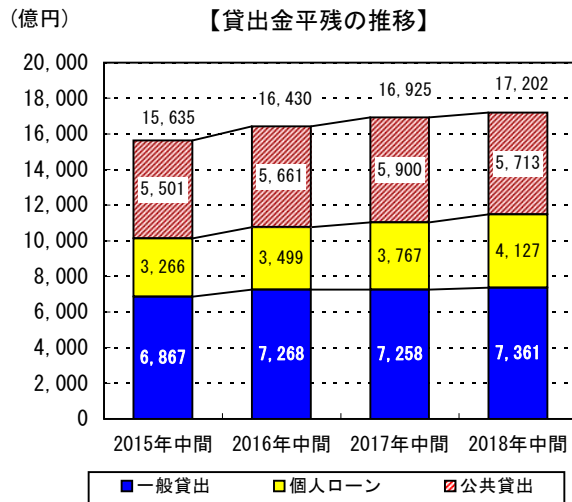
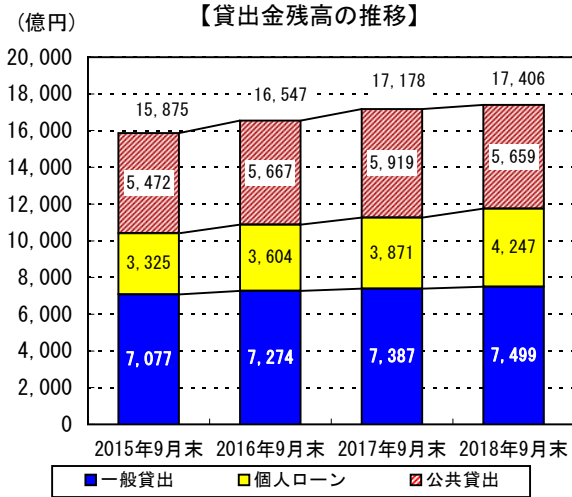
(1) 預金・預り資産

◎譲渡性預金を含む総預金は、個人預金をはじめとして、全般的に堅調に推移したことから、期末残高で前年同期末比661億円の増加、また平残ベースにおいても前年同期比558億円の増加となりました。
 ◎預り資産の期末残高は、投資信託が減少したものの、公共債や個人年金保険等が増加したことにより、前年同期末比11億円の増加となりました。また、個人預金を含めた個人預り資産の残高は、前年同期末比339億円増加の1兆9,062億円となりました。



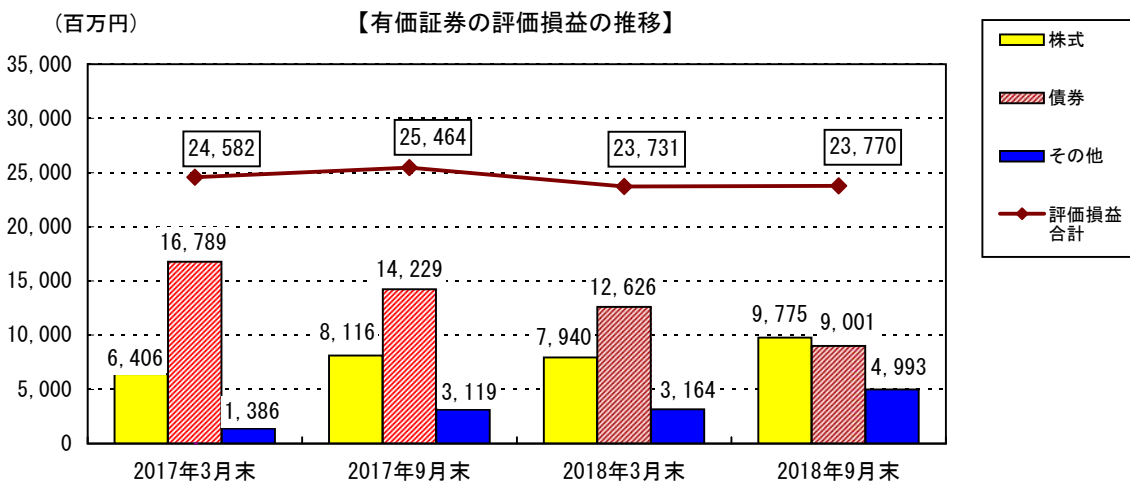
(2) 貸出金

◎貸出金は、一般貸出が県内向けを中心に増加したほか、個人ローンも順調に推移し、期末残高で前年同期末比228億円増加し、1兆7,406億円となりました。また平残ベースにおいても前年同期比276億円の増加となりました。



(3) 有価証券の評価損益

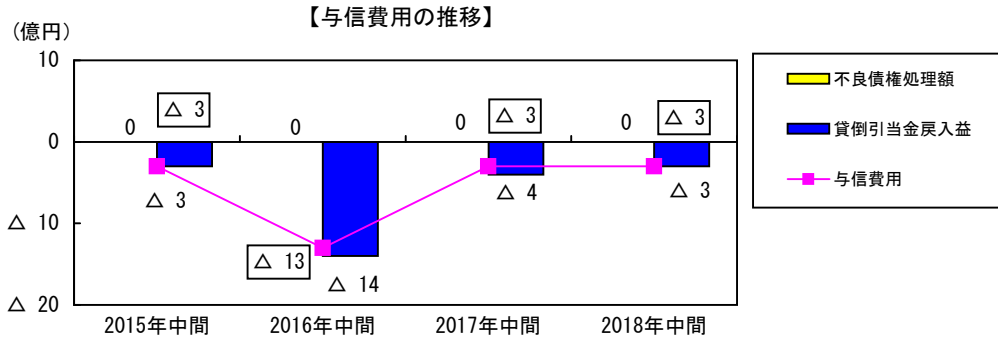
◎当中間期末の有価証券の評価損益は、債券の評価損益が償還の進行や金利上昇の影響等により減少したものの、堅調な株式市場を背景として株式・投資信託等の評価損益が増加したことから、前期末と同水準の237億円の評価益となりました。



4 不良債権の状況

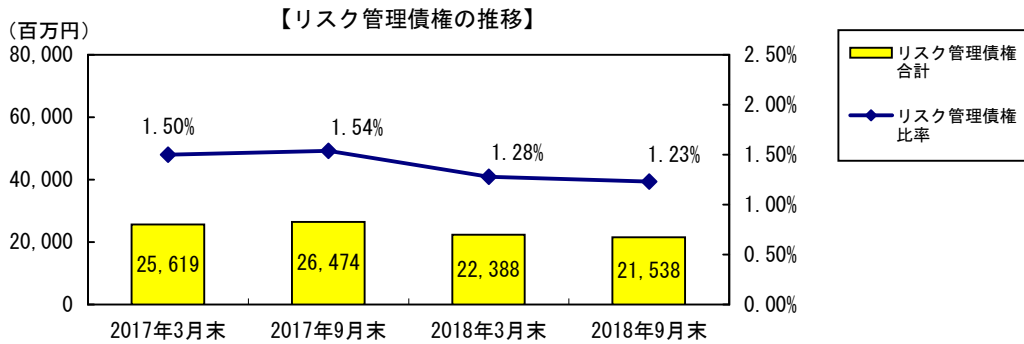
(1) 与信費用

◎経営改善支援への取組みに加え、新規の不良債権発生も低水準で推移したことから、個別貸倒引当金が取崩しとなり貸倒引当金戻入益3億円が発生しました。また、他の不良債権処理額も低水準であったことから、当中間期の与信費用は前年同期と同水準の△3億円(利益計上)となりました。



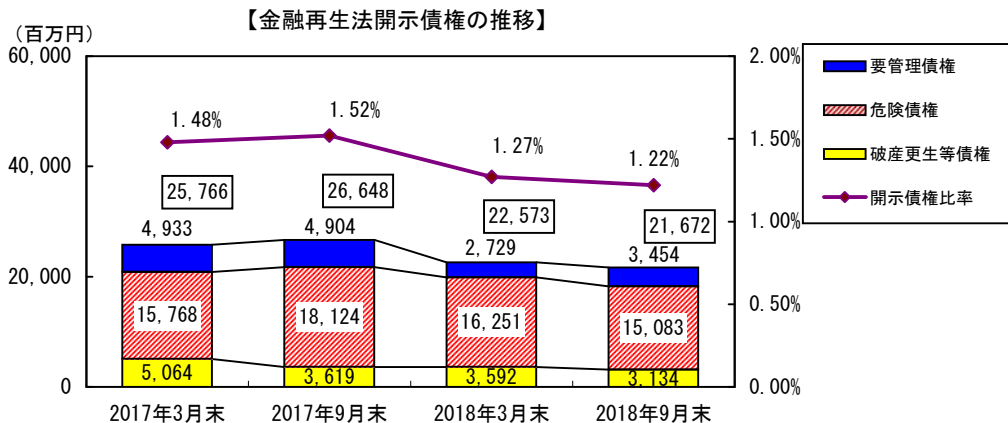
(2) リスク管理債権

◎当中間期末のリスク管理債権は、前期末比△8億円減少して215億円となりました。また、貸出金に占める比率についても、前期末比△0.05%低下し1.23%となりました。



(3) 金融再生法開示債権

◎当中間期末の金融再生法開示債権は、危険債権の減少等により、前期末比△9億円減少の216億円となりました。なお、総与信額に占める開示債権額の比率についても、前期末比△0.05%低下し、1.22%となりました。



(4) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (償却引当後) (対象：総与信)					金融再生法の開示債権 (対象：総与信)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
	破綻先 1	0	1	— (0)	— (0)	破綻先債権 1
	実質破綻先 29	17	12	— (2)	— (2)	延滞債権 179
	破綻懸念先 150	91	32	27 (40)		
要 注 意 先	要管理先 41	8	33			
	要管理先以外 の要注意先 667	316	351			貸出条件緩和債権 34
	正常先 16,835	16,835				リスク管理債権合計 215
					正常債権 17,510	
	合計 17,726	17,269	430	27	—	総与信額 17,726
						貸出金残高 17,406

(注) 1. 総与信とは、社債（当行保証の私募によるものに限る）、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、及び支払承諾見返の合計です。

2. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額です。

5 2018年度通期の業績予想

- ◎2018年度通期の業績予想につきましては、資金運用収益の減少を要因として、経常利益、当期純利益ともに減益を予想しております。
 ◎経常利益、当期純利益については単体ベース・連結ベースともに2018年5月15日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。
 ◎期末配当金は、1株当たり30円（前期と同水準）を予定しております。

(1) 単体ベース

(単位：百万円)

	2018年度			2017年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常利益	4,700	△ 986	△ 17.34%	5,686
当期純利益	3,400	△ 823	△ 19.48%	4,223
実質業務純益	4,400	236	5.66%	4,164
コア業務純益	4,700	△ 1,103	△ 19.00%	5,803
与信費用	△ 200	316	61.24%	△ 516

(2) 連結ベース

(単位：百万円)

	2018年度			2017年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常利益	5,100	△ 980	△ 16.11%	6,080
親会社株主に帰属する当期純利益	3,500	△ 792	△ 18.45%	4,292

(3) 年間配当金

	2018年度		
	予想	うち期末予想	うち中間
1株当たり配当金	60円 00銭	30円 00銭	30円 00銭

Ⅱ. 2019年3月期第2四半期(中間)決算の計数

1 損益状況

[単体]

(単位:百万円)

	2018年			2017年
	中間期	前年同期比	同比率	中間期
経常収益	17,150	△ 459	△ 2.60%	17,609
業務粗利益	13,984	△ 246	△ 1.72%	14,230
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	14,211	△ 448	△ 3.05%	14,659
資金利益	12,529	△ 610	△ 4.64%	13,139
役務取引等利益	1,648	175	11.88%	1,473
その他業務利益	△ 193	189	49.47%	△ 382
(うち国債等債券損益)	△ 227	201	46.96%	△ 428
国内業務部門	13,576	△ 376	△ 2.69%	13,952
(除く国債等債券損益)	14,022	△ 395	△ 2.73%	14,417
資金利益	12,378	△ 567	△ 4.38%	12,945
役務取引等利益	1,643	171	11.61%	1,472
その他業務利益	△ 446	19	4.08%	△ 465
(うち国債等債券損益)	△ 445	20	4.30%	△ 465
国際業務部門	408	130	46.76%	278
(除く国債等債券損益)	189	△ 52	△ 21.57%	241
資金利益	151	△ 43	△ 22.16%	194
役務取引等利益	4	4	100.00%	0
その他業務利益	252	169	203.61%	83
(うち国債等債券損益)	218	181	489.18%	37
経費(除く臨時処理分)	11,670	38	0.32%	11,632
人件費	5,993	△ 27	△ 0.44%	6,020
物件費	4,872	82	1.71%	4,790
税金	805	△ 16	△ 1.94%	821
実質業務純益	2,313	△ 284	△ 10.93%	2,597
除く国債等債券損益(コア業務純益)	2,540	△ 486	△ 16.06%	3,026
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—	—
業務純益	2,313	△ 284	△ 10.93%	2,597
除く国債等債券損益	2,540	△ 486	△ 16.06%	3,026
臨時損益	313	△ 120	△ 27.71%	433
株式等損益	278	39	16.31%	239
不良債権処理額 ②	50	△ 13	△ 20.63%	63
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
債権売却損	—	—	—	—
その他	50	△ 13	△ 20.63%	63
貸倒引当金戻入益 ③	365	△ 98	△ 21.16%	463
その他臨時損益	△ 280	△ 74	△ 35.92%	△ 206
(与信費用 ①+②-③)	△ 315	84	21.05%	△ 399
経常利益	2,627	△ 404	△ 13.32%	3,031
特別損益	△ 74	134	64.42%	△ 208
うち固定資産処分損益	△ 30	61	67.03%	△ 91
うち減損損失	17	△ 100	△ 85.47%	117
税引前中間純利益	2,552	△ 270	△ 9.56%	2,822
法人税、住民税及び事業税	188	△ 358	△ 65.56%	546
法人税等調整額	393	882	180.36%	△ 489
法人税等合計	581	524	919.29%	57
中間純利益	1,970	△ 795	△ 28.75%	2,765

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[連結]

(単位：百万円)

	2018年			2017年 中間期
	中間期	前年同期比	同比率	
経常収益	21,739	△ 185	△ 0.84%	21,924
連結粗利益	13,671	△ 215	△ 1.54%	13,886
資金利益	12,015	△ 579	△ 4.59%	12,594
役務取引等利益	1,850	176	10.51%	1,674
その他業務利益	△ 193	189	49.47%	△ 382
営業経費	11,542	106	0.92%	11,436
貸倒償却引当等費用	△ 362	△ 37	△ 11.38%	△ 325
貸出金償却	21	21	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
債権売却損	—	△ 1	△ 100.00%	1
貸倒引当金戻入益	435	45	11.53%	390
その他	50	△ 13	△ 20.63%	63
株式等関係損益	278	39	16.31%	239
その他	△ 72	△ 20	△ 38.46%	△ 52
経常利益	2,697	△ 266	△ 8.97%	2,963
特別損益	△ 74	134	64.42%	△ 208
税金等調整前中間純利益	2,623	△ 131	△ 4.75%	2,754
法人税、住民税及び事業税	364	△ 335	△ 47.92%	699
法人税等調整額	396	876	182.50%	△ 480
法人税等合計	761	542	247.48%	219
中間純利益	1,862	△ 673	△ 26.54%	2,535
親会社株主に帰属する中間純利益	1,862	△ 673	△ 26.54%	2,535

※ 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2018年9月末		2017年9月末
		前年同期末比	
連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	0	0	0

2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	2018年中間期		2017年中間期
		前年同期比	
実質業務純益	2,313	△ 284	2,597
職員一人当たり (千円)	1,738	△ 218	1,956
コア業務純益	2,540	△ 486	3,026
職員一人当たり (千円)	1,908	△ 370	2,278
業務純益	2,313	△ 284	2,597
職員一人当たり (千円)	1,738	△ 218	1,956

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	2018年中間期		2017年中間期	2017年度
		前年同期比		
資金運用利回	1.01	△ 0.06	1.07	1.04
貸出金利回	1.01	△ 0.04	1.05	1.04
有価証券利回	1.06	△ 0.10	1.16	1.10
資金調達原価	0.84	△ 0.02	0.86	0.85
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03	0.03
外部負債利回	0.00	△ 0.05	0.05	0.05
経費率	0.89	△ 0.02	0.91	0.91
総資金利鞘	0.17	△ 0.04	0.21	0.19

国内業務部門

(単位：%)

	2018年中間期		2017年中間期	2017年度
		前年同期比		
資金運用利回	1.00	△ 0.05	1.05	1.03
貸出金利回	1.01	△ 0.04	1.05	1.04
有価証券利回	1.12	△ 0.08	1.20	1.15
資金調達原価	0.83	△ 0.02	0.85	0.83
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03	0.03
外部負債利回	△ 0.01	0.00	△ 0.01	△ 0.01
経費率	0.88	△ 0.02	0.90	0.89
総資金利鞘	0.17	△ 0.03	0.20	0.20

4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	2018年中間期		2017年中間期	2017年度
		前年同期比		
ROE	実質業務純益ベース	4.80	△ 0.77	5.57
	コア業務純益ベース	5.27	△ 1.22	6.49
	業務純益ベース	4.80	△ 0.77	5.57
	中間(当期)純利益ベース	4.09	△ 1.84	5.93
ROA (総資産コア業務純益率)	0.16	△ 0.04	0.20	0.19
OHR (コア業務粗利益経費率)	82.11	2.76	79.35	79.86

(注) ROE = 利益 ÷ 新株予約権除き純資産平残 × (365 ÷ 期中日数) × 100

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	2018年中間期		2017年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益①	△ 227	201	△ 428
売却益	273	116	157
償還益	—	—	—
売却損	470	△ 101	571
償還損	23	9	14
償却	7	7	—
株式等損益②	278	39	239
売却益	287	28	259
売却損	8	△ 10	18
償却	0	0	0
有価証券関係損益①+②	51	239	△ 188

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位：百万円)

	2018年9月			2018年3月	2017年9月
		2018年3月比	2017年9月比		
総預金(譲渡性預金含む) 末残	2,605,722	52,148	66,104	2,553,574	2,539,618
個人預金	1,661,670	16,568	32,719	1,645,102	1,628,951
法人預金	584,920	23,420	10,895	561,500	574,025
金融預金	11,253	△ 4,562	264	15,815	10,989
公金預金	347,877	16,721	22,225	331,156	325,652
(うち青森県内総預金)	2,501,082	47,804	63,615	2,453,278	2,437,467
総預金(譲渡性預金含む) 平残	2,587,879	59,340	55,867	2,528,539	2,532,012
個人預金	1,663,559	22,544	27,401	1,641,015	1,636,158
法人預金	561,934	11,655	17,776	550,279	544,158
金融預金	10,031	△ 1,346	△ 2,500	11,377	12,531
公金預金	352,353	26,487	13,189	325,866	339,164
(うち青森県内総預金)	2,487,157	59,439	56,239	2,427,718	2,430,918
貸出金末残	1,740,684	△ 3,854	22,824	1,744,538	1,717,860
一般貸出	749,950	△ 2,458	11,193	752,408	738,757
個人ローン	424,747	20,089	37,632	404,658	387,115
公共貸出	565,986	△ 21,486	△ 26,001	587,472	591,987
(うち青森県内向け貸出)	1,406,131	△ 6,940	16,794	1,413,071	1,389,337
貸出金平残	1,720,231	13,212	27,636	1,707,019	1,692,595
一般貸出	736,126	792	10,249	735,334	725,877
個人ローン	412,752	27,573	36,038	385,179	376,714
公共貸出	571,352	△ 15,153	△ 18,650	586,505	590,002
(うち青森県内向け貸出)	1,389,036	8,698	23,198	1,380,338	1,365,838
個人ローン残高	424,747	20,089	37,632	404,658	387,115
住宅ローン残高	378,066	18,547	33,861	359,519	344,205
その他ローン残高	46,680	1,541	3,771	45,139	42,909
中小企業等貸出金残高	926,185	25,274	70,536	900,911	855,649
うち中小企業向け残高	528,895	4,969	32,652	523,926	496,243
中小企業等融資比率	53.20%	1.56%	3.40%	51.64%	49.80%
預り資産残高	256,569	1,883	1,169	254,686	255,400
投資信託	69,806	△ 1,321	△ 8,845	71,127	78,651
公共債	29,381	409	6,872	28,972	22,509
個人年金保険等(※)	157,382	2,795	3,142	154,587	154,240

(※) 個人年金保険等は有効契約残高で計上しております。

7 自己資本比率(国内基準)

当行は、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

[単体]

(単位：百万円)

	2018年9月末		2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比			
①自己資本比率 ④÷⑤	9.37%	0.02%	△0.41%	9.35%	9.78%
②コア資本に係る基礎項目	97,917	858	1,398	97,059	96,519
普通株式に係る株主資本	94,239	1,004	1,953	93,235	92,286
新株予約権	-	△152	△134	152	134
一般貸倒引当金	2,602	16	△180	2,586	2,782
土地再評価差額	1,075	△9	△240	1,084	1,315
③コア資本に係る調整項目(△)	2,700	△34	851	2,734	1,849
④自己資本の額 ②-③	95,217	893	548	94,324	94,669
⑤リスク・アセット	1,015,761	7,639	48,434	1,008,122	967,327

[連結]

(単位：百万円)

	2018年9月末		2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比			
①自己資本比率 ④÷⑤	10.07%	△0.01%	△0.41%	10.08%	10.48%
②コア資本に係る基礎項目	106,137	784	1,576	105,353	104,561
普通株式に係る株主資本	102,244	896	2,144	101,348	100,100
新株予約権	-	△152	△134	152	134
退職給付に係る調整累計額	△166	98	85	△264	△251
一般貸倒引当金	2,985	△47	△278	3,032	3,263
土地再評価差額	1,075	△9	△240	1,084	1,315
③コア資本に係る調整項目(△)	2,691	56	909	2,635	1,782
④自己資本の額 ②-③	103,446	728	667	102,718	102,779
⑤リスク・アセット	1,026,636	7,723	46,785	1,018,913	979,851

8 有価証券の評価損益

(1) 評価損益

〔単体〕

(単位：百万円)

	2018年9月末					2018年3月末			2017年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2018年 3月末比	2017年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 100	△ 145	△ 221	131	232	45	130	85	121	131	10
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	23,871	186	△ 1,472	25,318	1,447	23,685	25,111	1,425	25,343	27,062	1,719
株式	9,775	1,835	1,659	9,917	141	7,940	8,148	208	8,116	8,176	59
債券	9,078	△ 3,521	△ 5,048	9,899	820	12,599	12,817	217	14,126	14,503	377
その他	5,017	1,872	1,917	5,502	484	3,145	4,145	999	3,100	4,383	1,282
合計	23,770	39	△ 1,694	25,450	1,679	23,731	25,242	1,510	25,464	27,194	1,729
株式	9,775	1,835	1,659	9,917	141	7,940	8,148	208	8,116	8,176	59
債券	9,001	△ 3,625	△ 5,228	10,014	1,013	12,626	12,925	298	14,229	14,609	380
その他	4,993	1,829	1,874	5,518	524	3,164	4,167	1,003	3,119	4,408	1,289

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2018年9月末における「その他有価証券評価差額金」は16,714百万円であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	2018年9月末					2018年3月末			2017年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2018年 3月末比	2017年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 100	△ 145	△ 221	131	232	45	130	85	121	131	10
その他有価証券	23,915	189	△ 1,471	25,362	1,447	23,726	25,152	1,425	25,386	27,106	1,719
株式	9,819	1,838	1,660	9,961	141	7,981	8,189	208	8,159	8,219	59
債券	9,078	△ 3,521	△ 5,048	9,899	820	12,599	12,817	217	14,126	14,503	377
その他	5,017	1,872	1,917	5,502	484	3,145	4,145	999	3,100	4,383	1,282
合計	23,814	42	△ 1,693	25,494	1,679	23,772	25,283	1,510	25,507	27,237	1,729
株式	9,819	1,838	1,660	9,961	141	7,981	8,189	208	8,159	8,219	59
債券	9,001	△ 3,625	△ 5,228	10,014	1,013	12,626	12,925	298	14,229	14,609	380
その他	4,993	1,829	1,874	5,518	524	3,164	4,167	1,003	3,119	4,408	1,289

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2018年9月末における「その他有価証券評価差額金」は16,742百万円であります。

(2) 減損処理の状況〔単体〕

(単位：百万円)

	2018年中間期		2017年中間期	2017年度
		前年同期比		
減損処理額 計	7	7	0	0
株式	0	0	0	0
債券	7	7	—	—
その他	—	—	—	—

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

[単体]

(単位：百万円)

		2018年9月末
退職給付債務残高	(A)	△ 16,945
(割引率)		(1.0%)
年金資産	(B)	19,587
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	2,642
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	299
未認識過去勤務債務	(F)	—
貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	2,941
前払年金費用	(H)	2,941
退職給付引当金	(G) - (H)	—

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

[単体]

(単位：百万円)

	2018年中間期		2017年中間期
		前年同期比	
退職給付費用	267	84	183
勤務費用	207	△ 2	209
利息費用	85	△ 2	87
期待運用収益	△ 200	△ 2	△ 198
数理計算上の差異の費用処理額	174	88	86

10 従業員数、店舗数

[単体]

(単位：人、店)

		2018年中間期			2017年度	2017年中間期
			2017年度比	2017年中間期比		
従業員数	期末	1,318	46	△ 2	1,272	1,320
	期中平均	1,331	14	3	1,317	1,328
店舗数	期末	97	△ 3	△ 4	100	101
	期中平均	98	△ 2	△ 3	100	101

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

[単体]

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
破綻先債権額	136 (0.00%)	△ 555 (△ 0.03%)	△ 157 (△ 0.01%)	691 (0.03%)	293 (0.01%)
延滞債権額	17,947 (1.03%)	△ 1,021 (△ 0.05%)	△ 3,330 (△ 0.20%)	18,968 (1.08%)	21,277 (1.23%)
3カ月以上延滞債権額	1 (0.00%)	△ 21 (0.00%)	△ 138 (0.00%)	22 (0.00%)	139 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	3,453 (0.19%)	746 (0.04%)	△ 1,311 (△ 0.08%)	2,707 (0.15%)	4,764 (0.27%)
リスク管理債権合計	21,538 (1.23%)	△ 850 (△ 0.05%)	△ 4,936 (△ 0.31%)	22,388 (1.28%)	26,474 (1.54%)

貸出金残高(末残)	1,740,684	△ 3,854	22,824	1,744,538	1,717,860
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(注) ()内は貸出金残高に占める比率であります。

[連結]

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
破綻先債権額	334 (0.01%)	△ 584 (△ 0.04%)	△ 142 (△ 0.01%)	918 (0.05%)	476 (0.02%)
延滞債権額	18,512 (1.07%)	△ 1,028 (△ 0.05%)	△ 3,428 (△ 0.21%)	19,540 (1.12%)	21,940 (1.28%)
3カ月以上延滞債権額	1 (0.00%)	△ 21 (0.00%)	△ 138 (0.00%)	22 (0.00%)	139 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	3,464 (0.20%)	746 (0.05%)	△ 1,311 (△ 0.07%)	2,718 (0.15%)	4,775 (0.27%)
リスク管理債権合計	22,312 (1.29%)	△ 888 (△ 0.04%)	△ 5,020 (△ 0.31%)	23,200 (1.33%)	27,332 (1.60%)

貸出金残高(末残)	1,727,117	△ 4,838	20,805	1,731,955	1,706,312
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

2 貸倒引当金の状況(残高)

[単体]

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
貸倒引当金	7,364	△ 311	△ 231	7,675	7,595
一般貸倒引当金	2,602	16	△ 180	2,586	2,782
個別貸倒引当金	4,761	△ 327	△ 52	5,088	4,813
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

[連結]

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
貸倒引当金	8,696	△ 421	△ 522	9,117	9,218
一般貸倒引当金	2,985	△ 47	△ 278	3,032	3,263
個別貸倒引当金	5,711	△ 374	△ 244	6,085	5,955
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,134	△ 458	3,592	3,619
危険債権	15,083	△ 1,168	16,251	18,124
要管理債権	3,454	725	2,729	4,904
小計 (A)	21,672	△ 901	22,573	26,648
正常債権	1,751,024	△ 1,636	1,752,660	1,721,187
合計 (B)	1,772,697	△ 2,536	1,775,233	1,747,835
開示債権比率 (A)/(B)	1.22%	△0.05%	1.27%	1.52%

4 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,134	3,134	2,600	100.00%
危険債権	15,083	12,371	8,303	82.01%
要管理債権	3,454	2,044	1,945	59.17%
2018年9月末合計	21,672	17,550	12,849	80.98%
2018年3月末比	△ 901	△ 1,141	△ 792	△1.82%
2017年9月末比	△ 4,976	△ 3,201	△ 2,780	3.11%
2018年3月末合計	22,573	18,691	13,641	82.80%
2017年9月末合計	26,648	20,751	15,629	77.87%

5 業種別貸出状況

（1）業種別貸出金残高〔単体〕

（単位：百万円）

	2018年9月末		2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比			
全店計	1,740,684	△ 3,854	22,824	1,744,538	1,717,860
製造業	127,170	△ 2,643	△ 10,965	129,813	138,135
農業, 林業	8,265	446	1,022	7,819	7,243
漁業	4,447	△ 285	△ 191	4,732	4,638
鉱業・採石業・砂利採取業	692	△ 28	142	720	550
建設業	45,713	△ 2,017	3,874	47,730	41,839
電気・ガス・熱供給・水道業	41,462	1,637	3,828	39,825	37,634
情報通信業	8,451	△ 261	30	8,712	8,421
運輸業, 郵便業	64,483	△ 2,702	△ 1,751	67,185	66,234
卸売業, 小売業	124,615	△ 4,243	452	128,858	124,163
金融業, 保険業	94,296	3,089	4,983	91,207	89,313
不動産業, 物品賃貸業	135,968	1,544	5,464	134,424	130,504
各種サービス業	126,601	2,116	4,478	124,485	122,123
政府・地方公共団体	559,945	△ 20,813	△ 25,976	580,758	585,921
その他	398,570	20,305	37,434	378,265	361,136

（2）業種別リスク管理債権〔単体〕

	2018年9月末		2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比			
全店計	21,538	△ 850	△ 4,936	22,388	26,474
製造業	4,239	△ 107	△ 603	4,346	4,842
農業, 林業	31	△ 2	△ 4	33	35
漁業	38	0	△ 1,348	38	1,386
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,233	△ 82	△ 302	1,315	1,535
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	3	—	—
情報通信業	620	△ 19	△ 10	639	630
運輸業, 郵便業	268	△ 25	△ 83	293	351
卸売業, 小売業	6,735	272	△ 427	6,463	7,162
金融業, 保険業	6	△ 7	△ 13	13	19
不動産業, 物品賃貸業	2,553	△ 29	△ 280	2,582	2,833
各種サービス業	4,023	△ 800	△ 1,695	4,823	5,718
政府・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,785	△ 52	△ 173	1,837	1,958